

福井市行財政改革指針

(平成 29～33 年度)

～ “質の高い行政経営” をめざして～

取組計画

平成 29 年 4 月

福 井 市

目 次

推進項目 1	時代の変化に対応できる組織体制の構築〔行政組織の質の向上〕	1
No. 1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置（職員課）	1
No. 2	時代の変化に対応できる職員の育成（職員課）	1
No. 3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上（職員課）	2
No. 4	技術継承の着実な推進（技術管理課）	2
No. 5	男女ともに活躍できる職場の実現（職員課）	3
推進項目 2	市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供〔行政サービスの質の向上〕	4
No. 6	窓口サービスの充実（市民サービス推進課・市民課）（図書館）	4
No. 7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置（地域福祉課）	5
No. 8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（中核市準備室）（総合政策課）	5
No. 9	効果的な広聴活動の推進（市民サービス推進課）	6
No.10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進（情報統計室）	7
No.11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進（まち未来創造室）	7
No.12	外部点検の実施による効率的な事業の推進（総合政策課）	8
No.13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施（総合政策課）	8
No.14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実（広報課）	9
No.15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供（情報統計室）	9
No.16	首都圏への情報発信（東京事務所）	10
推進項目 3	効率的で持続可能な行財政運営の推進〔行財政運営の質の向上〕	11
No.17	健全財政計画での目指すべき水準の達成（財政課・職員課）	11
No.18	公営企業の経営健全化（経営管理課）（下水管理課）	11
No.19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化（技術管理課）	12
No.20	福井市総合行政情報システムの経費削減（情報統計室）	13
No.21	収入確保策の推進（総合政策課）（財政課）（施設活用推進室）（まち未来創造室）	13
No.22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（納税課）（債権管理室）	15
No.23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（財政課）（施設活用推進室）	16

推進項目 1 時代の変化に対応できる組織体制の構築 [行政組織の質の向上]

●効率的・機動的な組織体制の整備

取組項目 No. 1 効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置

人口減少対策をはじめ、中核市への移行や北陸新幹線福井開業を見据えたまちづくりなど、時代の変化や本市固有の行政課題に的確に対応するため、組織体制を適時見直します。

また、職員個人の能力や専門性を活かすとともに、職務に対する職員の意欲・経験を考慮し、適材適所の人材配置と組織の活性化に努めます。

(職員課)

取組目標	・中核市移行、北陸新幹線福井開業に対応できる組織体制の構築 ・職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置			
計画内容	・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備 ・中核市の権限や機能を活かして質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築 ・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討 ・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置			
年度計画	29 年度	● 職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置 ・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備	目指す成果	・質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築 ・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制づくり ・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置
	30 年度	・中核市の権限や機能を活かして質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築		
	31 年度	・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討		
	32 年度		数値目標	—
	33 年度			

●職員の人材育成・能力向上

取組項目 No. 2 時代の変化に対応できる職員の育成

「福井市人材育成基本方針」に基づく「求められる職員像」の実現に向け、業務能力の向上や研修の充実、業務に役立つ資格の取得等に職員が自発的に取り組むよう支援するなど、時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成に取り組めます。

また、福井国体や北陸新幹線福井開業を見据えて、職員のおもてなし意識の醸成を図ります。

(職員課)

取組目標	・時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 ・福井国体や北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成			
計画内容	・業務能力を向上させるための研修の充実と業務に役立つ資格取得の支援 ・おもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援			
年度計画	29 年度	● 業務能力向上のための研修の充実と資格取得の支援 ● 福井国体に向けたおもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援	目指す成果	・優れた業務能力や資格を有する職員の育成 ・おもてなし意識を持つ職員の育成
	30 年度	・福井国体でのおもてなし実践		
	31 年度			
	32 年度		数値目標	—
	33 年度			

※注 年度計画内の各年度の取組記載位置については、実施時期を示すものではありません。

取組項目 No.3 国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上

国・県・民間企業に職員を派遣することで、職員の意識改革と職務能力の向上を図り、効果的・効率的かつスピード感のある行政運営を推進します。特に、中核市移行を見据え、県から移譲予定の業務の遂行に必要な知識及び技術を備えた人材を育成します。

（職員課）

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 国及び県、民間企業への職員派遣による意識改革と職務能力の向上 中核市としての業務遂行に必要な知識・技術を備えた人材の育成 			
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員の意識改革及び職務能力向上のため、国、県、民間企業への派遣研修を実施 中核市移行に伴い県から移譲予定の事務執行のため、県の関係部署への派遣研修を実施 			
年度計画	29 年度	● 国、県、民間企業への派遣研修を実施	目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> 職員の意識改革と職務能力の向上 中核市業務の円滑な遂行
	30 年度	● 中核市移行に向けて県の関係部署への派遣研修を実施		
	31 年度	● 中核市移行に伴う県職員の派遣受入れ		
	32 年度		数値目標	—
	33 年度			

取組項目 No.4 技術継承の着実な推進

技術職員の技術継承を着実に推進するため、若手・中堅職員の基礎技術や現場での指導力等の更なる向上を目指した研修を実施し、技術職員の意識改革と技術力の向上を図ります。

（技術管理課）

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 研修プログラムによる研修の実施により、技術職員の技術力、指導力向上を図るとともに、技術継承を着実に推進します。 			
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 共通研修の開催（新採用職員研修、工事監督職員研修、主任監督職員研修等） 専門研修の開催（測量実務、労働安全衛生） 技術継承研修の開催 			
年度計画	29 年度	● 研修プログラムに基づく研修会の開催	目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> 技術職員の能力向上、意識啓発 技術継承の推進
	30 年度			
	31 年度			
	32 年度		数値目標	研修アンケート結果での理解度（通年）90%以上
	33 年度			

●女性活躍の推進

取組項目 No.5 男女ともに活躍できる職場の実現

全ての職員が能力を発揮し、活力あふれる組織とするため、男女ともに働きやすい職場環境の整備と意識改革を行うとともに、女性職員の意欲や能力の向上を図り、積極的な管理職への登用を行うなど、女性職員のキャリア形成を促進していきます。

(職員課)

取組目標	・男女がともに働きやすい職場環境の整備と意識改革 ・女性職員のキャリア形成の促進			
計画内容	・ワーク・ライフ・バランスを実現するため、育児休業等の制度活用を推進 ・女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職への登用を推進			
年度計画	29 年度	<div>●研修等を通じて育児休業等の制度活用を推進 ●女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職登用を推進</div>	目指す成果	・男性職員の育児休業等の取得拡大 ・女性管理職の増加
	30 年度			
	31 年度		数値目標	女性管理職比率 (28 年度) 10.6% ⇒ (31 年度) 15%以上
	32 年度			
	33 年度			

推進項目2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供 [行政サービスの質の向上]

●市民サービスの充実

取組項目 No.6 窓口サービスの充実

より利用しやすく、きめ細やかなサービスを提供できるよう、申請等窓口の受付時間拡大や、開館日の拡充等により、窓口サービスの充実を図ります。
また、窓口業務の民間委託について、業務ノウハウの継承や守秘義務の確保等の課題も含めて検討し、有効なものについて導入します。

(市民サービス推進課・市民課)

取組目標	・市民課窓口の受付時間拡大などにより、市民の利便性の更なる向上を図ります。 ・市民課窓口の民間委託について、財政効果だけでなく、業務ノウハウの継承や守秘義務の確保等の課題も含めて検討し、有効なものについて導入します。 ・市民課レイアウトの改修等により、市民目線による効果的・効率的な窓口機能の構築に取り組みます。			
計画内容	・市民課窓口のサービスのあり方の検討及び受付時間の拡大の検討・実施 ・市民課窓口の民間委託の検討・実施 ・総合窓口の設置による各種手続きの一元化 ・市民課レイアウトの改修			
年度計画	29年度	● 窓口の受付時間の拡大など、連絡所・サービスセンターを含めた窓口サービスのあり方の検討 ・ 総合窓口の設置による各種手続きの一元化 ・ 民間委託の検討 ・ 市民課レイアウトの検討	目指す成果	・ 市民の利便性の向上と業務の効率化
	30年度	・ 市民課レイアウト改修 ・ 有効なものについて民間委託導入 ● 市民満足度や委託内容など民間委託後の課題の検証		
	31年度		数値目標	—
	32年度			
	33年度	・ 業務委託範囲の再検証（委託変更に向け）		

(図書館)

取組目標	・市立図書館リニューアル開館の時期に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の効果的運用を図ります。			
計画内容	・市立図書館のリニューアル開館に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の検討			
年度計画	29年度	● 市立図書館リニューアル基本構想・基本計画の策定 ・ 開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討	目指す成果	・ 開館日、開館時間の拡充等、市民サービスの充実による図書館利用者の満足度向上
	30年度			
	31年度	・ 基本構想・基本計画を踏まえた基本設計	数値目標	—
	32年度	・ 実施設計		
	33年度	・ 工事 ・ 開館に向けた運用体制の準備		

取組項目 No. 7 生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置

生活困窮者からの相談に対して、庁内外の関係所属や関係機関が横断的な連携調整や支援を行うための生活困窮者支援総合窓口を開設し、問題の解決に一体的に取り組めます。

（地域福祉課）

取組目標	・ 支援を求める生活困窮者に対し、ワンストップできめ細やかな応対を行い、庁内外の関係機関と連携し問題の早期解決に取り組めます。				
計画内容	・ 生活困窮者からの相談について庁内外の関係機関が横断的な支援を行い、問題の早期解決を図るため、生活困窮者支援総合窓口を設置				
年度計画	29 年度	・ 無料職業紹介と福祉支援業務をワンストップで行う生活困窮者支援総合窓口の開設 ● 生活困窮者支援総合窓口の運営			目指す成果
	30 年度				
	31 年度				
	32 年度				数値目標
	33 年度				
					生活困窮者支援総合窓口を活用した就職者数 (28 年度) ー ⇒ (33 年度) 1 1 9 人

取組項目 No. 8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上

中核市への移行等による事務権限の移譲により、住民にもっとも身近な市の事務分野を拡大することで、更なる市民サービスの向上を図ります。
また、社会的・経済的に関係の深い周辺市町と連携中枢都市圏※を形成し、圏域の共通課題に効率的・効果的に対応していきます。

（中核市準備室 ／ 実施：各所属）

取組目標	・ 更なる市民サービスの向上を図るため、中核市へ移行します。					
計画内容	・ 中核市移行に向けた協議及び手続					
年度計画	29 年度	・ 市議会議決（中核市指定申出）			目指す成果	・ 移譲事務権限の活用による市民サービスの向上
	30 年度	・ 県議会議決、県同意（中核市指定申出） ・ 政令公布（中核市指定）				
	31 年度	● 移譲事務権限の活用（各所属）				
	32 年度				数値目標	—
	33 年度					

※「連携中枢都市圏」 人口減少社会にあっても、住民が快適で安心な暮らしを営んでいけるよう、政令指定都市や中核市などが中心となって近隣の市町村と連携し、活力ある社会経済の維持や安定的な行政サービスの提供に取り組むための圏域

（総合政策課 ／ 実施：各所属）

取組目標	・近隣市町と共通課題に効率的・効果的に対応するため、連携中枢都市圏形成を推進します。			
計画内容	・連携中枢都市圏の形成に向けた協議及び手続			
年度計画	29 年度	・連携中枢都市圏ビジョン骨子案作成	目指す成果	・圏域の共通課題への効率的・効果的対応
	30 年度	・ビジョン懇談会の設置、意見聴取 ・連携中枢都市宣言 ・市議会議決（連携協約）		
	31 年度	・連携中枢都市圏ビジョンの決定・公表 ・連携協約締結 ● 連携事業の実施		
	32 年度	↓	数値目標	—
	33 年度			

●積極的な市民ニーズの把握

取組項目 No.9 効果的な広聴活動の推進

市民サービスの向上や、市の活性化につながるアイデアや提案を市民から募集し、担当所属での活用につなげます。
また、市民意識調査により、第七次福井市総合計画に基づく政策の満足度や重要度等を調査し、計画の進捗を把握するとともに、各所属が実施する事業等についての市民のニーズを把握し、市政運営に活かします。

（市民サービス推進課）

取組目標	・市民意識調査により、第七次福井市総合計画に基づく施策についての市民評価を把握するとともに、各事業等における市民ニーズを把握し、市政運営に活かします。 ・市民サービスの向上や、市の活性化につながるアイデアや提案を幅広く市民から募集し、担当所属での活用につなげます。			
計画内容	・第七次総合計画に係る意識調査項目の作成、調査の実施 ・インターネットアンケートの拡充 ・幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討、実施 ・市民ニーズや提案等の分析、担当所属での活用、活用状況等の公表			
年度計画	29 年度	● 市民意識調査の実施、公表 ● 幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討・実施 ・市民意識調査のスマートフォン等モバイル端末によるインターネットアンケート拡充についての検討、実施	目指す成果	・広聴の機会を増やすことによる市政への関心向上 ・広聴制度の充実を図り市民ニーズ等を把握することによる、市民サービス向上及び市政の活性化
	30 年度	・市民ニーズ、市民からの提案等の分析 ● 担当所属での活用検討及び活用状況の公表		
	31 年度			
	32 年度	↓	数値目標	—
	33 年度			
		・第八次総合計画調査項目の検討		

取組項目 No.10 各種統計データを有効活用した政策立案の推進

行政課題の解決に向けて、職員の調査・分析能力を高めるため、各種統計調査等のデータベースを構築し、行政資産である統計資料の有効活用を行います。

(情報統計室)

取組目標	・ 各行政課題の解決に向けて、職員の調査・分析能力を高めるため、各種統計調査等のデータベースを構築し、行政資産である統計資料の有効活用を行います。				
計画内容	・ 庁内外から収集した統計データを職員間で共有するために統計データを蓄積 ・ 職員のニーズに応じた統計データの増加				
年度計画	29 年度	● 前年度末の最新の統計データを既存のデータベースに蓄積し、内容を充実 ● データ分析方法の相談対応、職員研修会の実施	目指す成果	・ データベースの充実による統計データを有効活用	
	30 年度				
	31 年度		数値目標	統計データ数 (28 年度) 約 600 データ ⇒ (33 年度) 約 900 データ	
	32 年度				
	33 年度	・ 取組の総括及び 34 年度からのあり方についての検討			

取組項目 No.11 地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進

地域担当職員が住民主体の地域づくり活動に参画するなど、地区及び地域との関わりを積極的に進めることで、地域の様々な課題やニーズに対応し、地域と市の協働のまちづくりをさらに推進していきます。

(まち未来創造室)

取組目標	・ 地域担当職員が地域との関わりを積極的に進めることで、地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりを推進します。					
計画内容	・ 地域担当職員制度の運用 ・ 地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催 ・ 把握した地域課題への関係部署と連携した対応					
年度計画	29 年度	● 地域担当職員制度の運用 ● 地域づくりミーティングの開催（地域課題の把握等） ● 課題の解決に向けた協議・検討、地域課題への対応			目指す成果	・ 地域と市の協働のまちづくりの推進
	30 年度					
	31 年度					
	32 年度				数値目標	地域づくりミーティング開催回数 （28 年度）開催回数 ー ⇒（33 年度）開催回数 49 回
	33 年度					

取組項目 No.12 外部点検の実施による効率的な事業の推進

市民の視点による事業の外部点検を実施し、効率的な事業の推進を図るとともに、行政サービス・行政組織の質の向上につなげていきます。


（総合政策課）

取組目標	・ 効率的な事業の推進を図ります。 ・ 行政サービス・行政組織の質の向上につなげます。				
計画内容	・ 外部点検の実施 ・ 外部点検の総括				
年度計画	29 年度	● 外部点検の実施 （第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅰの事業）	目指す成果	・ 効率的・効果的な事業の推進	
	30 年度	（第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅱの事業）			
	31 年度	（第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅲの事業）	数値目標	—	
	32 年度	（第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅳの事業）			
	33 年度	・ 外部点検の総括			

取組項目 No.13 指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施

指定管理者制度導入施設のモニタリング評価により、サービスが適正かつ効率的に提供されているか検証し、管理運営業務の改善や施設の利便性向上を図ります。

（総括：総合政策課 ／ 実施：各所属）

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度導入施設のモニタリング評価により、サービスが適正かつ効率的に提供されているか検証し、管理運営業務の改善や施設の利便性向上を図ります。 				
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施 ・ 指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表 				
年度計画	29 年度	 <ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施 ● 指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表 	目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリングの実施・結果の公表 ・ モニタリングを通じた管理運営の適正化と市民サービスの向上 	
	30 年度				
	31 年度		数値目標	—	
	32 年度				
	33 年度				

●行政情報発信の推進

取組項目 No.14 多様な広報手段を活用した情報発信の充実

広報紙・テレビ・インターネット・ソーシャルメディア※1 等の多様な広報媒体を適切に選択し、また複合的に活用することで、市民ニーズに即した情報を積極的・効果的に発信します。

(広報課)

取組目標	・多様な広報媒体の充実と活用を図ります。 ・行政情報を積極的・効果的に発信します。			
計画内容	・クロスメディア※2（広報媒体間の連動）の実施 ・広報責任者研修の実施。			
年度計画	29 年度	● クロスメディア（広報媒体間の連動）の実施 ● 広報責任者研修開催	目指す成果	・多様な広報媒体の充実と活用による行政情報の確実な提供
	30 年度			
	31 年度		数値目標	クロスメディア件数 （28 年度）1 6 2 件 ⇒（33 年度）2 6 0 件
	32 年度			
	33 年度			

※1 「ソーシャルメディア」 インターネットを利用して誰でも手軽に情報を発信し、相互のやりとりができる双方向のメディアのこと。
Twitter（ツイッター）、facebook（フェイスブック）、YouTube（ユーチューブ）等がある。

※2 「クロスメディア」 一つの情報を複数の広報媒体を使い発信することで、媒体間の相乗効果を高め相互に補完しあいながら、広く情報を提供する広報手法。

取組項目 No.15 オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供

公共データは市民共有の財産であるという意識の下、「福井市オープンデータパーク」の充実を図り、市民の生活につながるデータや、本市の良いところや魅力をPRするデータ等の行政情報を積極的に提供します。

(情報統計室)

取組目標	：公共データは市民共有の財産であるという意識の下、市民生活の向上、企業活動の活性化に資する行政情報を積極的に提供するため、「福井市オープンデータパーク」の充実を図ります。			
計画内容	・オープンデータパークの正確性を保つため、掲載データを照会・更新 ・オープンデータパークを充実させるため、新規データを追加			
年度計画	29 年度	● 掲載データの照会・更新 ● 新規掲載データの追加	目指す成果	・オープンデータ活用による市民参画の推進及び市民の利便性向上
	30 年度			
	31 年度		数値目標	オープンデータ総数 （28 年度）7 分野 60 データ ⇒（33 年度）7 分野 100 データ
	32 年度			
	33 年度	・4 年間の総括及び今後のあり方について検討		

取組項目 No.16 首都圏への情報発信

Ｕ・Ｉターンの促進や、観光誘客等の各種施策を積極的に推進するとともに、本市へのふるさと納税のＰＲなど、首都圏において本市のシティプロモーション※活動を強力に展開します。

（東京事務所）

取組目標	・本市にゆかりや関心のある人の協力により首都圏への情報発信体制を強化します。			
計画内容	・福井市応援隊の立ち上げ ・営業・訪問活動の実施			
年度計画	29 年度	● 営業・訪問活動の実施 ・ 福井市応援隊の立ち上げ	目指す成果	・福井市応援隊と一体となった情報発信活動の実現
	30 年度	● 福井市応援隊活動の充実		
	31 年度		数値目標	福井市応援隊加入者数 (28 年度) ー ⇒ (33 年度) 3 0 0 名
	32 年度			
	33 年度			

※ 「シティプロモーション」 観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる取組。

推進項目 3 効率的で持続可能な行財政運営の推進 [行財政運営の質の向上]

●計画的な財政運営

取組項目 No.17 健全財政計画での目指すべき水準の達成

「健全財政計画」に基づき、基礎的財政収支の均衡を保つ取組を進め、健全財政を目指します。特に、29 年度から新たな地方公会計を導入し、財政状況の「見える化」を進めます。

(財政課・職員課)

取組目標	・「健全財政計画」に基づいた財政運営に取り組み、健全で持続可能な財政構造を確立します。 ・統一的基準による地方公会計を導入し、財政状況の「見える化」を進めます。 ・「第4次定員適正化計画」に基づいた定員管理を進めるとともに、給与制度の適正な運用を図ります。			
計画内容	・「健全財政計画」に基づいた予算の編成及び執行の管理 ・公債費の縮減に向けた取組 ・財政の健全化に向けた手法の研究 ・施設、事業単位の行政コスト等の活用及び公表 ・コストを意識した職員配置と給与制度の適正運用			
年度計画	29 年度	● 健全財政計画に基づいた予算の編成及び執行の管理 ● 公債費縮減のための市債の借換えや入札 ● 定員適正化計画に基づいた適正な定員管理 ● 新しい公会計システム業務へのサポート	目指す成果	・健全財政計画に定める目指すべき水準の達成 ・施設、事業単位の行政コストについて「見える化」の実現
	30 年度	・新しい財務諸表の作成 ・中核市移行に向けた定員適正化計画の見直し		
	31 年度			
	32 年度	・施設、事業単位の行政コスト等の公表	数値目標	市債残高 (28 年度) 1,097 億円 ⇒ (33 年度) 1,000 億円 ラスパイレス指数 (28 年 4 月) 101.2⇒ (33 年 4 月) 100.0
	33 年度			

取組項目 No.18 公営企業の経営健全化


将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、28 年度に策定した「経営戦略※」に基づき、ガス事業、水道事業及び下水道事業の経営健全化・安定経営を図ります。

(経営管理課)

取組目標	・ガス事業では、販売収入の減少を抑え、安定した事業継続を目指します。 ・水道事業では、今後見込まれる財源不足を解消し、安定した事業継続を目指します。			
計画内容	・ガス販売の促進 ・企業債残高の抑制 ・水道料金改定の検討			
年度計画	29 年度	● ガス販売の促進 ● 企業債残高の抑制 ● 水道料金改定の検討	目指す成果	・ガス販売量の維持 ・ガス供給 1 件あたり企業債残高の抑制 ・給水人口 1 人あたり企業債残高の抑制
	30 年度			
	31 年度			
	32 年度		数値目標	企業債残高 (28 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円 給水人口 1 人あたり 62.7 千円 ⇒ (33 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円以下 給水人口 1 人あたり 62.7 千円以下
	33 年度			

※「経営戦略」 公営企業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。「投資・財政計画」や効率化・経営健全化の取組方針について記載する。

（下水管理課）


取組目標	・将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、28 年度に策定した「経営戦略※」に基づき、下水道事業の経営健全化・安定経営を図ります。					
計画内容	・経営戦略について、P D C A を用いた進捗管理の実施 ・料金改定の検討					
年度計画	29 年度		● 経営戦略の目標指標の達成状況確認、対応策の検討 ・料金改定の検討		目指す成果	・経営戦略に挙げた目標指標の達成 ・経営の健全化
	30 年度					
	31 年度					
	32 年度				数値目標	経費回収率 (27 年度) 94.5% ⇒ (33 年度) 100%
	33 年度					

※「経営戦略」 公営企業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。「投資・財政計画」や効率化・経営健全化の取組方針について記載する。

取組項目 No.19 公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化

公共工事コストの縮減、品質の向上に加え、I C T※技術を活用した効率的な事業の推進等、総合的なコスト縮減対策を図ります。

（技術管理課）

取組目標	・ 公共事業のコスト縮減、品質確保を維持しつつ、建設現場の生産性向上を図るため、公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組みます。					
計画内容	・ 職員研修会の開催（年 5 回） ・ 相談・指導の実施（随時） ・ コスト構造改善マネジメント指針の見直し（概ね 2 年毎）					
年度計画	29 年度		● 「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の実施		目指す成果	・ 公共事業のコスト縮減、品質確保、生産性向上
	30 年度		・ 「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し			
	31 年度				数値目標	—
	32 年度		・ 「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し			
	33 年度		・ 「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の総括			

※「ICT」 Information and Communication Technology の略。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービス等の総称で、「情報通信技術」のこと。

取組項目 No.20 福井市総合行政情報システムの経費削減

32 年度に予定している福井市総合行政情報システム（以下、「情報システム」という。）の更改に向け、既存システムの見直しやクラウド化など情報システム関連経費を削減する手段について検討を行います。

（情報統計室）

取組目標	・平成32年度に予定している情報システムの更改に向け、既存システムの見直しやクラウド化などにより、情報システム関連経費の削減や更なるシステムの最適化について検討を行います。			
計画内容	・ITコンサルティング事業者を検討支援業務を委託し、本市の現状分析や経費削減手法、次期情報システムの調達時に盛り込むべき事項等についてとりまとめ、調達方針を策定する。 ・策定した調達方針に従い、次期情報システムの調達仕様を作成する。 ・調達仕様に基づいて次期情報システムの調達を行い、システム事業者と連携してシステム構築業務を行う。			
年度計画	29 年度	・情報システム関連経費を削減する手段等の検討 ・調達方針の策定 ・調達仕様の作成	目指す成果	・情報システム関連経費の10%削減 ※中核市移行などにより、システムが追加された場合には、それらに係る費用は比較対象外とする。 ・システムの最適化による業務効率や市民サービスの向上、システムの安定稼働
	30 年度	・情報システムの調達を実施 ● 情報システムの構築		
	31 年度	↓	数値目標	情報システム関連経費 （平成28年度）800,507 千円 ⇒（平成33年度）720,456 千円
	32 年度	・新情報システムの稼働開始		
	33 年度	・新情報システムの経費削減効果の分析		

●自主財源の確保

取組項目 No.21 収入確保策の推進

クラウドファンディング※ や市有施設へのネーミングライツ、市有財産への広告掲載等を積極的に活用するほか、使用しなくなった土地や物品等の売却を推進し、収入の確保に向けた取組を進めます。また、ふるさと納税について、東京事務所と連携したPRの強化等により、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄付額の増収を図り、未来に向けた地域づくりを推進するための財源として活用していきます。

（総括：総合政策課／ 実施：各所属）

取組目標	・市有財産への広告掲載の拡大を図り、収入確保増に取り組みます。 ・市有施設へのネーミングライツ導入の拡大による収入の確保に取り組みます。			
計画内容	・新たな広告媒体の検討・導入 ・ネーミングライツの拡大検討・実施			
年度計画	29 年度	● 広告媒体の研究・導入 ● ネーミングライツ対象施設の選定及び導入検討	目指す成果	・広告掲載等による収入の確保増
	30 年度			
	31 年度		数値目標	広告掲載等による収入額 （28 年度）16,635 千円 ⇒（33 年度）20,000 千円
	32 年度			
	33 年度			

※「クラウドファンディング」 団体や個人等の企画立案者が、プロジェクトに必要な資金を、不特定多数の賛同者からインターネット経由で募ること。

（総括：財政課／ 実施：各所属）

取組目標	・健全で持続可能な財政運営を行うため、様々な手法で収入の確保に努めます。			
計画内容	・クラウドファンディングなど新たな財源確保に向けた取組を積極的に推進します。			
年度計画	29 年度	●クラウドファンディング等を活用した事業の実施 ●新たな財源確保に向けた手法の研究	目指す成果	・新たな財源確保に向けた取組の実施
	30 年度			
	31 年度		数値目標	クラウドファンディング等を活用した事業 （29 年度予算編成）2 事業 ⇒（34 年度予算編成）5 事業
	32 年度			
	33 年度			

（総括：施設活用推進室／ 実施：各所属）

取組目標	・未利用地の売却・賃貸を促進します。 ・行政財産の貸付を推進します。			
計画内容	・不用となった財産の売却方法の検討 ・行政財産の貸付の検討			
年度計画	29 年度	●不用となった財産の売却促進 ●市有財産の有効活用の推進（行政財産の貸付等）	目指す成果	・施設や土地等を利活用した収入の確保
	30 年度			
	31 年度		数値目標	—
	32 年度			
	33 年度			

（まち未来創造室）

取組目標	・ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄附額の増収を図ります。			
計画内容	・全国に向けて「ふるさと福井」の魅力を発信 ・「企業版ふるさと納税」の推進 ・東京事務所と連携した「ふるさと納税」制度の周知、PR の拡充			
年度計画	29 年度	●「企業版ふるさと納税」の推進 ●「ふるさと納税」制度の周知、全国に向けた PR の拡充 ●まちづくり組織等によるふるさと納税呼びかけの推進 ●ふるさと納税の「地域の魅力発信事業」への充当	目指す成果	・ふるさと納税寄附者数の増加及び寄附額の増収
	30 年度			
	31 年度		数値目標	寄附者数（市受入分） （28 年度）475 件 ⇒（33 年度）800 件 寄附額（市受入分） （28 年度）3,296 万円 ⇒（33 年度）6,000 万円
	32 年度			
	33 年度			

取組項目 No.22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進

徴収体制の強化や滞納整理の促進により、市税収納率の向上を図ります。
また、市税を含む市債権の未納金について、関係所属間の連携を強化し、継続して削減に取り組めます。

(納税課)

取組目標	・ 納期限内納付の促進に取り組めます。 ・ 効果的な滞納整理を行い、収入未済額の縮減や滞納案件の縮小に努めます。			
計画内容	・ 滞納整理の推進 ・ 夜間、休日納税相談窓口開設 ・ 徴収嘱託員による訪問指導（通年） ・ 納税コールセンターによる催告 ・ 口座振替の促進（通年）			
年度計画	29 年度	● 滞納整理の推進 ● 納税相談窓口設置開設 ● 徴収嘱託員による訪問指導 ● 納税コールセンターによる催告 ● 口座振替の促進	目指す成果	・ 収入未済額の縮減 ・ 滞納案件の縮小
	30 年度			
	31 年度			
	32 年度		数値目標	—
	33 年度			

(債権管理室)

取組目標	・ 市税その他の市債権の滞納整理を推進します。 ・ 市債権の適正管理を推進します。			
計画内容	・ 移管債権に係る公売その他の滞納処分の積極的実施 ・ 債権管理連絡会の開催 ・ 債権管理研修会の開催 ・ 移管債権定例報告会の実施			
年度計画	29 年度	● 移管債権に係る公売その他の滞納処分の実施 ● 債権管理連絡会の開催 ● 債権管理研修会の開催 ● 移管債権定例報告会の実施	目指す成果	・ 移管債権に係る滞納処分の強化 ・ 債権所管所属との連携強化 ・ 債権所管所属の徴収力の向上
	30 年度			
	31 年度			
	32 年度		数値目標	—
	33 年度			

●公共施設の老朽化対策と最適配置

取組項目 No.23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進

27 年度に策定した「福井市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で公共施設等※の適正化、財政負担の軽減・平準化を図ります。

また、施設マネジメントの推進により、施設の長寿命化や複合化など総量の適正化を図るとともに、28 年度に策定した「福井市 PPP／PFI 導入基本方針」に基づき、取組を進めていきます。

①（総括：財政課／ 実施：各所属）

取組目標	・「福井市公共施設等総合管理計画」及び「第七次福井市総合計画実施計画」に基づき、公共施設等の統廃合や適切な維持管理に努めます。			
計画内容	・「福井市公共施設等総合管理計画」の進捗管理（平成 32 年度までに施設ごとの個別施設計画を策定） ・「第七次福井市総合計画実施計画」に定めた施設の統廃合を着実に実施			
年度計画	29 年度	<div>● 実施計画に定めた施設の統廃合の推進 ● 個別計画の策定について進捗管理</div>	目指す成果	・計画的な維持管理による長寿命化の実現と施設管理経費の削減
	30 年度			
	31 年度			
	32 年度		数値目標	施設の管理費 (27 年度普通会計決算統計 46 表) 3,035 百万円 ⇒(33 年度普通会計決算統計 46 表) 2,732 百万円
	33 年度			

②（総括：施設活用推進室／ 実施：各所属）

取組目標	・市有施設全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図り、将来にわたり安定的に行政サービスを提供するため、「施設マネジメント」及び「PPP/PFI 導入」を推進します。			
計画内容	・施設マネジメントの推進 ・PPP/PFI 手法の導入支援			
年度計画	29 年度	<div>● 職員研修の実施 ● 個別の施設マネジメントの実施 ● 施設の更新等に係る事業の進捗管理 ● PPP/PFI 事業の導入検討の審査</div>	目指す成果	・職員研修による職員の意識啓発 ・個別案件や PPP/PFI 事業導入の検討による、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化の実現
	30 年度			
	31 年度			
	32 年度		数値目標	—
	33 年度			

※「公共施設等」 公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物。
具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）等も含む包括的な概念。

福井市行財政改革指針

(平成 29～33 年度)

～ “質の高い行政経営” をめざして～

取組計画

福井市 総務部 総合政策課

〒910-8511 福井市大手 3 丁目 1 0 番 1 号

TEL (0776)20-5283